

環境年表

年度	環境問題・環境行政		
	世界の動き	国内の動き	兵庫県内の動き
1891(M24)		・足尾鉾毒問題起こる(衆議院へ質問書)	
1918(T7)		・狩猟法(現行法)公布	
1931(S6)		・国立公園法公布	
1934(S9)		・瀬戸内海、雲仙、霧島の3国立公園が初めて指定	
1952(S27)	・ロンドンスモッグ事件4000名死亡		
1953(S28)		・熊本県水俣市に水俣病患者が発生	
1954(S29)			・第5回全国植樹祭開催(神戸市小東山)
1957(S32)		・自然公園法公布	
1958(S33)		・下水道法公布 ・工場排水等の規制に関する法律(工場排水規制法)公布 ・公共用水域の水質の保全に関する法律(水質保全法)公布	
1961(S36)		・四日市ぜんそく患者多発	
1962(S37)		・ばい煙の排出の規制等に関する法律(ばい煙規制法)公布	
1963(S38)			・県立自然公園条例公布 ・県庁に公害係設置
1964(S39)		・新潟県阿賀野川流域に水銀中毒患者発生	・第1次鳥獣保護事業計画(S39.4~S42.3)
1965(S40)			・公害防止条例公布・施行 ・公害審議会設置
1967(S42)		・公害対策基本法公布 ・航空機騒音防止法公布	・第2次鳥獣保護事業計画(S42.4~S47.3)
1968(S43)	・アフリカのサヘル地域干ばつ始まり、砂漠化問題の国際的な認識広まる	・大気汚染防止法公布 ・騒音規制法公布	・公害研究所設置
1969(S44)		・公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法公布 ・硫黄酸化物環境基準設定	・新公害防止条例公布 ・大気監視センター設置
1970(S45)	・経済協力開発機構(OECD)が環境委員会設置 ・アメリカ環境保護庁設置 ・米、大気浄化法改正(マスキー法)	・水質汚濁の環境基準設定 ・公害紛争処理法公布 ・「改正公害対策基本法」他公害関係14法公布(水質汚濁防止法・廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)・公害防止事業費事業者負担法等)[公害国会]	・公害審査会設置
1971(S46)	特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約(ラムサール条約)採択	・公害防止組織法公布 ・環境庁発足	・瀬戸内海環境保全知事・市長会議設立 ・兵庫県光化学スモッグ防止対策暫定要領制定 ・公害審議会を公害対策審議会に改称 ・自然保護条例公布 ・自然保護審議会設置 ・水質審議会設置
1972(S47)	・ストックホルムで「国連人間環境会議」開催 ・廃棄物・その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約(ロンドン条約)採択 ・国連環境計画(UNEP)設立 ・ローマクラブ「成長の限界」発表	・自然環境保全法公布	・PCBの製造中止・回収開始 ・兵庫県東部地域公害防止計画策定 ・第3次鳥獣保護事業計画(S47.4~S52.3) ・自然保護指導員を設置
1973(S48)	・絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約(ワシントン条約)採択 ・第1回世界環境デー	・大気汚染に係る環境基準改定(SO ₂ 、NO ₂ 、光化学オキシダント) ・都市緑地保全法公布 ・瀬戸内海環境保全臨時措置法公布 ・公害健康被害補償法公布 ・航空機騒音環境基準を設定	・播磨南部地域公害防止計画策定 ・ポリ塩化ビフェニール等の取扱いの規制に関する条例公布 ・自然環境保全審議会設置
1974(S49)	・フロンガスによるオゾン層破壊説	・大気汚染防止法改正(硫黄酸化物総量規制の導入) ・生産緑地法公布 ・国立公害研究所(現:国立環境研究所)発足	・水質上乗せ基準条例公布 ・神戸地域公害防止計画策定 ・自然環境の保全と緑化の推進に関する条例公布
1975(S50)		・新幹線鉄道騒音に係る環境基準設定	・自然環境基本計画制定
1976(S51)		・振動規制法公布	・阪神地域における硫黄酸化物総量規制の実施 ・兵庫県産業廃棄物処理計画(第1次)策定 ・国道43号線訴訟提訴 ・瀬戸内海環境保全協会設立

年度	環境問題・環境行政		
	世界の動き	国内の動き	兵庫県内の動き
1977(S52)	・国連砂漠化防止会議において「砂漠化防止行動計画」採択		・播磨地域における硫黄酸化物総量規制の実施 ・第4次鳥獣保護事業計画(S52.4～57.3)
1978(S53)	・米、フロン使用スプレー使用禁止	・瀬戸内海環境保全特別措置法公布 ・水質(COD)総量規制制度導入	・皮革排水対策室の設置
1979(S54)	・国連欧州経済委員会において「長距離越境大気汚染条約」採択		・兵庫県瀬戸内海環境保全連絡会設立 ・開発整備事業等に係る環境影響評価の手續に関する要綱制定
1980(S55)	・米政府「西暦2000年の地球」で熱帯林の減少と大気の温暖化を警鐘 ・ワシントン条約発効 ・ラムサール条約発効	・幹線道路の沿道の整備に関する法律公布 ・環境庁「地球規模の環境問題に関する懇談会」設置	・化学的酸素要求量(COD)に係る総量削減計画の策定 ・瀬戸内海環境保全特別措置法の規定に基づく燐及びその化合物に係る削減指導方針の策定
1981(S56)	・国連食糧農業機関(FAO)・国連環境計画(UNEP)、熱帯林の減少を発表	・広域臨海環境整備センター法公布	・「瀬戸内海の環境の保全に関する兵庫県計画」策定 ・兵庫県皮革産業対策推進本部設置
1982(S57)			・第5次鳥獣保護事業計画(S57.4～62.3)
1983(S58)			・生活排水対策推進要綱策定 ・兵庫県産業廃棄物処理計画(第2次)策定
1984(S59)		・湖沼水質保全特別措置法公布 ・環境影響評価について閣議決定	・全県全土公園化構想基本計画策定 ・阪神地域窒素酸化物総合対策推進要綱策定
1985(S60)	・オゾン層保護のためのウィーン条約採択 ・SO _x (硫黄酸化物)排出量の30%削減に関する議定書採択	・改正大気汚染防止法公布(小型ボイラーの規制)	・全県全土公園化の推進に関する条例公布 ・姫路市網干地先において廃棄物埋立処分開始
1986(S61)			・鐘淵化学工業(株)に対し液状廃PCB高温熱分解処理計画を承認
1987(S62)	・「国連環境と開発に関する世界委員会(ブルントラント委員会)」、持続可能な開発を提唱 ・オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書採択	・絶滅のおそれのある野生動植物の譲渡の規制等に関する法律公布 ・公害健康被害補償法改正(第1種指定地域の解除)	・第2次化学的酸素要求量に係る総量削減計画の策定 ・第6次鳥獣保護事業計画(S62.4～H4.3)
1988(S63)	・気候変動に関する政府間パネル(IPCC)設立 ・NO _x (窒素酸化物)の排出あるいはその越境流出の排出規制に関する議定書採択	・特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(オゾン層保護法)公布	・尼崎公害訴訟提訴 ・高砂鐘淵化学工業における液状廃PCB高温熱分解の実施 ・産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防と調整に関する条例公布
1989(H1)	・有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約(バーゼル条約)採択 ・特定フロン全廃のためのヘルシンキ宣言の採択 ・二酸化炭素排出の安定化に係るノールトウェイ宣言の採択 ・アルシュサミット、酸性雨対策等の国際協力を強調		・ゴルフ場農業安全使用要綱施行 ・世界閉鎖性海域環境保全会議(エメックス会議)実行委員会事務局の設置
1990(H2)	・気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第1次評価報告書公表 ・エメックス90会議開催(日本、神戸市) (エメックス会議:世界閉鎖性海域環境保全会議)	・地球環境保全に関する関係閣僚会議「地球温暖化防止行動計画」策定	・フェニックス事業尼崎地先で廃棄物受入開始 ・環境基本情報システムの整備 ・生活排水処理2001年99%目標の設定 ・兵庫県産業廃棄物処理計画(第3次)策定 ・ひょうご快適環境プランの策定
1991(H3)		・「土壌の汚染に係る環境基準について」告示 ・鳥獣保護法一部改正(かすみ網禁止) ・再生資源の利用の促進に関する法律(再生資源利用促進法)公布 ・改正廃棄物処理法公布(特別管理産業廃棄物制度、マニフェスト制度の導入等) ・環境省レッドデータブック(脊椎動物・無脊椎動物)刊行	・第3次化学的酸素要求量に係る総量削減計画の策定 ・ゴルフ場の開発に係る環境影響評価の手續に関する要綱の策定 ・廃棄物総合処理基本指針の策定
1992(H4)	・環境と開発に関する国連会議(地球サミット)にて、リオデジャネイロ宣言・アジェンダ21採択 ・気候変動枠組条約(UNFCCC)採択 ・生物多様性条約(UNCBD)採択 ・国連環境開発会議(UNCED)において「森林保全の原則声明」を採択	・産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律公布 ・自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(自動車NO _x 法)公布 ・絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(種の保存法)公布 ・特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(バーゼル法)公布	・兵庫県における廃棄物減量化目標値の設定 ・ナチュラルウォッチャー(自然環境観察員)制度の創設 ・兵庫県民地球環境保全行動指針(地球と共生・ひょうごエコライフ指針)の策定 ・兵庫県大気環境保全連絡協議会設立 ・第7次鳥獣保護事業計画(H4.4～H9.3)の策定 ・県立人と自然の博物館開館
1993(H5)	・国連持続可能な開発委員会(CSD)設置 ・エメックス93会議開催(米、ボルネオ市)	・環境基本法公布	・兵庫地域公害防止計画の策定 ・兵庫県自動車排出窒素酸化物総量削減計画の策定 ・阪神地域窒素酸化物総量削減基本方針の策定
1994(H6)	・気候変動枠組条約発効 ・独、循環経済の促進及び環境と調和する廃棄物処理確保に関する法律公布 ・生物多様性条約(第1回)締約国会議(バハマ、ナッソー市) ・砂漠化防止条約採択	・環境基本計画を閣議決定	・第36回自然公園大会の開催(日高町) ・第3回環日本海環境協力会議の開催(城崎町) ・国際エメックスセンター設立 ・兵庫県フロン回収・処理推進協議会設立 ・兵庫の貴重な自然(兵庫県版レッドデータブック)の作成 ・第45回全国植樹祭開催(村岡町瀬川平)

年度	環境問題・環境行政		
	世界の動き	国内の動き	兵庫県内の動き
1995(H7)	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動枠組条約(第1回)締約国会議(COP1、ベルリン)開催 ・IPCC第2次評価報告書公表 ・生物多様性条約(第2回)締約国会議(インドネシア、ジャカルタ市) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「国の事業者・消費者としての環境保全に向けた取組の率先実行のための行動計画」閣議決定 ・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)公布 ・生物多様性国家戦略(第1次)策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境の保全と創造に関する条例(環境保全条例)公布 ・兵庫県産業廃棄物処理計画(第4次)策定 ・兵庫ビオトーププランの策定
1996(H8)	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動枠組条約(第2回)締約国会議(COP2、ジュネーブ)開催 ・生物多様性条約(第3回)締約国会議(アルゼンチン、ブエノスアイレス)開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・改正大気汚染防止法公布(有害大気汚染物質対策の導入等) ・改正水質汚濁防止法公布(地下水の浄化措置命令制度の導入等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県環境基本計画の策定 ・資源循環利用促進計画の策定 ・兵庫県分別収集促進計画(第1期)策定 ・兵庫県地球温暖化防止地域推進計画の策定 ・淡路地域における残土の埋立事業の適正化に関する要綱の策定 ・第4次COD総量削減計画の策定 ・第4次窒素及び磷に係る削減指導致針の策定
1997(H9)	<ul style="list-style-type: none"> ・エメックス97会議開催(スウェーデン、ストックホルム市) ・気候変動枠組条約(第3回)締約国会議(COP3、京都)開催 ・地球温暖化防止のための京都議定書採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境影響評価法公布 ・改正廃棄物処理法公布(処理施設設置手続の明確化、不法投棄対策の強化等) ・改正廃棄物処理法施行令公布(ダイオキシン類対策) ・環境省第2次レッドリスト(爬虫類・両生類、植物)公表 ・新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法(新エネ法)公布 	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境影響評価に関する条例」の公布 ・兵庫県自動車公害防止計画の策定 ・兵庫県ダイオキシン類削減プログラムの策定 ・ダイオキシン類に係る環境調査(大気・土壌)の実施 ・ひょうご新エネルギービジョンの策定 ・第8次鳥獣保護事業計画の策定(H9.4～H13.3) ・環境率先行動計画(ひょうごエコアクションプログラム)の策定
1998(H10)	<ul style="list-style-type: none"> ・POPs(残留性有機汚染物質)削減のための議定書採択 ・気候変動枠組条約(第4回)締約国会議(COP4、ブエノスアイレス)開催 ・生物多様性条約(第4回)締約国会議(スロバキア、ブラティスラバ市) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策推進本部「地球温暖化対策推進大綱」を決定 ・地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)公布 ・環境ホルモン戦略計画SPEED98の策定 ・生物多様性センター設置 ・特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)公布 ・環境省第2次レッドリスト(哺乳類、鳥類、魚類)公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県自動車公害防止計画の策定 ・兵庫県瀬戸内海富栄養化対策推進計画の策定
1999(H11)	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動枠組条約(第5回)締約国会議(COP5、ボン)開催 ・エメックス99会議開催(トルコ、アンタルヤ市) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地球温暖化対策に関する基本方針」閣議決定 ・ダイオキシン類対策特別措置法公布 ・特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRT法)公布 ・鳥獣保護及び狩猟に関する法律一部改正(特定鳥獣保護管理計画制度の創設) ・環境省改訂レッドデータブック(爬虫類・両生類)刊行 	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県ごみ処理広域化計画策定 ・兵庫県分別収集促進計画(第2期)策定 ・APN(アジア太平洋地球変動研究ネットワーク)センターの開設(神戸) ・県立コウノトリの郷公園開園
2000(H12)	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動枠組条約(第6回)締約国会議(COP6、ハーグ)開催 ・生物多様性条約(第5回)締約国会議(ケニア、ナイロビ)開催 ・生物多様性条約(第5回)締約国会議(ケニア、ナイロビ)開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会形成推進基本法公布 ・改正資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)公布 ・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)公布 ・食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)公布 ・国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)公布 ・改正廃棄物処理法公布(野外焼却の禁止等) ・「新環境基本計画」閣議決定 ・環境省第2次レッドリスト(昆虫類、貝類、クモ類、甲殻類等)公表 ・環境省改訂レッドデータブック(植物)刊行 	<ul style="list-style-type: none"> ・新兵庫県地球温暖化防止推進計画の策定 ・シカ保護管理計画の策定 ・兵庫県環境率先行動計画(ステップ2)の策定
2001(H13)	<ul style="list-style-type: none"> ・エメックス2001開催(日本、神戸・淡路) ・気候変動枠組条約(第7回)締約国会議(COP7、マラケシュ)開催 ・IPCC第3次評価報告書公表 ・東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)本格稼働開始 ・「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約採択」(POPs条約)採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・中央省庁再編により、環境庁が環境省に改組 ・21世紀「環の国」づくり(第1回)会議開催 ・特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収破壊法)公布 ・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(PCB特措法)公布 ・自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(自動車NO_x・PM法)公布 ・環境省改訂レッドデータブック(哺乳類)刊行 	<ul style="list-style-type: none"> ・せとうち環境創造ビジョン策定 ・ひょうご循環社会ビジョン策定 ・財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)関西研究センターの開設(神戸)
2002(H14)	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な開発に関する世界首脳会議、実施計画・持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言採択 ・気候変動枠組条約(第8回)締約国会議(COP8、ニューデリー)開催 ・生物多様性条約(第6回)締約国会議(オランダ、ハーグ市) 	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律公布 ・「環の国くらし会議」(第1回)開催 ・地球温暖化対策本部「新しい地球温暖化対策推進大綱」決定 ・京都議定書批准 ・土壌汚染対策法公布 ・使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)公布 ・自然再生推進法公布 ・改正温対法公布(京都議定書目標達成計画、地球温暖化対策推進本部、地球温暖化対策地域協議会を規定) ・新・生物多様性国家戦略の策定 ・環境省改訂レッドデータブック(鳥類)刊行 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1期新ひょうごの森づくり計画の策定 ・兵庫県廃棄物処理計画の策定 ・公共工事のグリーン化を進める環境創成5%システムの導入 ・改正環境保全条例公布(屋上緑化の義務化) ・産業廃棄物等の不適正な処理の防止に関する条例公布 ・兵庫県分別収集促進計画(第3期)策定 ・グリーンエネルギー推進プログラム策定 ・第5次COD、窒素、リン総量削減計画の策定 ・第9次鳥獣保護事業計画の策定(H14.4～H19.3) ・新兵庫県環境保全計画の策定 ・第2期シカ保護管理計画の策定 ・尼崎21世紀の森構想の策定 ・新兵庫県環境基本計画の策定 ・「改訂・兵庫の貴重な自然(兵庫県版レッドデータブック2003)」の作成

年度	環境問題・環境行政		
	世界の動き	国内の動き	兵庫県内の動き
2003(H15)	<ul style="list-style-type: none"> 飲料容器のデポジット制度を導入(ドイツ) 世界水フォーラム開催(日本、京都府、大阪府、滋賀県) 気候変動枠組条約(第9回)締約国会議(COP9、ミラノ)開催 エメックス2003会議開催(タイ、バンコク市) 	<ul style="list-style-type: none"> ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画策定 循環型社会形成推進基本計画閣議決定 自然再生推進法に基づく自然再生基本方針の策定 環境保全活動・環境教育推進法公布 環境省改訂レッドデータブック(魚類) 刊行 	<ul style="list-style-type: none"> ひょうごエコタウン構想の承認 兵庫県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画の策定 改正環境保全条例公布(温室効果ガス排出抑制計画作成等の義務化) ツキノワグマ保護管理計画の策定
2004(H16)	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性条約(第7回)締約国会議(マレーシア、クアラルンプール市) 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約(POPs条約)発効 気候変動枠組条約(第10回)締約国会議(COP10、フエノスアイレス)開催 	<ul style="list-style-type: none"> ヒートアイランド対策大綱策定 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(外来生物法)公布 環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律公布 改正大気汚染防止法公布(VOC規制) 	<ul style="list-style-type: none"> 阪神東南部地域でのディーゼル自動車等の運行規制開始 環境保全条例施行規則の改正(非飛散性アスベスト含有建築物解体工事の届出の義務化) 兵庫県環境率先行動計画(ステップ3)の策定
2005(H17)	<ul style="list-style-type: none"> 京都議定書発効 気候変動枠組条約(第11回)締約国会議(COP11、モントリオール)・京都議定書(第1回)締約国会合開催 	<ul style="list-style-type: none"> 京都議定書目標達成計画閣議決定 改正温対法公布(事業活動に伴う温室効果ガス排出量の報告の義務化等) 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約(POPs条約)に基づく国内実施計画決定 改正大気汚染防止法公布(石綿使用の工作物規制) 環境省改訂レッドデータブック(貝類、クモ形類、甲殻類等) 刊行 	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県ヒートアイランド対策推進計画の策定 第29回全国育樹祭開催(県立有馬富士公園)
2006(H18)	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動枠組条約(第12回)締約国会議(COP12、ナイロビ)・京都議定書(第2回)締約国会合開催 エメックス会議(第7回)開催(フランス・カーン市) 生物多様性条約(第8回)締約国会議(ブラジル、クリチバ市) 国際化学物質管理会議にて、SAICM(国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ)を採択(アラブ首長国連邦、ドバイ) EUのRoHS指令(電気、電子機器における特定有害物質の使用制限)施行 	<ul style="list-style-type: none"> 石綿による健康被害の救済に関する法律公布 第3次環境基本計画閣議決定 改正容器包装リサイクル法公布(排出抑制に向けた取組の促進等) 食品リサイクル法改正(食品関連事業者に対する指導監督の強化等) 改正大気汚染防止法(VOC規制)施行 改正フロン回収破壊法公布(回収率向上に向けた規制の強化) 環境省第3次レッドリスト(鳥類、爬虫類、両生類、その他無脊椎動物)公表 環境省改訂レッドデータブック(昆虫類) 刊行 	<ul style="list-style-type: none"> 第1期災害に強い森づくり計画の策定 改正産業廃棄物等の不適正な処理の防止に関する条例公布(解体廃棄物対策の強化等) 兵庫県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画策定 兵庫県分別収集促進計画(第4期)策定 兵庫県環境学習環境教育基本方針の制定 新兵庫県地球温暖化防止推進計画の改訂 「上山高原エコミュージアム」の開設
2007(H19)	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動枠組条約(第13回)締約国会議(COP13、バリ島)・京都議定書(第3回)締約国会合開催 IPCC第4次評価報告書公表 EUのREACH規則(化学物質の登録、評価、認可及び制限)施行 	<ul style="list-style-type: none"> 国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律(環境配慮契約法)公布 エコツーリズム推進法公布 第3次生物多様性国家戦略策定 美しい星50(クールアース50) 鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律公布 改正自動車NO_x・PM法公布(局地汚染対策等) 環境省第3次レッドリスト(哺乳類、魚類、昆虫類、貝類、植物)公表 	<ul style="list-style-type: none"> 第10次鳥獣保護事業計画策定(H19.4～24.3) 第3期シカ保護管理計画の策定 第2期ツキノワグマ保護管理計画の策定 第6次COD、窒素、りん総量削減計画の策定 兵庫県廃棄物処理計画改定 兵庫県分別収集促進計画(第5期)策定 第1回自然公園ふれあい全国大会の開催(瀬戸内海国立公園六甲地区) 兵庫県森林動物研究センターの開設 ひょうごレジ袋削減推進会議設置
2008(H20)	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性条約(第9回)締約国会議(ドイツ、ボン) エメックス会議(第8回)開催(中国、上海) 気候変動枠組条約(第14回)締約国会議(COP14、ポズナン)・京都議定書(第4回)締約国会合開催 北海道洞爺湖サミット開催 G8環境大臣会合の開催(神戸) 	<ul style="list-style-type: none"> 京都議定書第一拘束期間(2008～2012年)がスタート 第2次循環型社会形成推進基本計画策定 生物多様性基本法公布 改正温対法公布(事業者単位・フランチャイズ単位での温室効果ガスの算定・報告) 	<ul style="list-style-type: none"> 環境学習施設「はりまエコハウス」の開館 森づくりコミッション事業の開始 第3次兵庫県環境基本計画の策定
2009(H21)	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に関する国際連合枠組条約(第15回)締約国会議(COP15、コペンハーゲン)・京都議定書(第5回)締約国会合開催 	<ul style="list-style-type: none"> エコカー減税の実施 地域グリーンニューディール基金事業(H21～H23) エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業の実施 住宅エコポイントの実施 微小粒子状物質に係る環境基準の設定 神戸生物多様性国際対話の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性ひょうご戦略の策定 兵庫県環境研究センターの設立 太陽光発電相談指導センターの開設 CO2削減協力事業相談センターの開設 第3期シカ保護管理計画の策定(変更) 第2期ツキノワグマ保護管理計画の策定(変更) ニホンザル保護管理計画の策定 イノシシ保護管理計画の策定 「環境NGO・NPO Hyogo対話」の開催 兵庫県版レッドデータブック2010の作成
2010(H22)	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性条約(第10回)締約国会議(日本・名古屋) 国際生物多様性年 気候変動に関する国際連合枠組条約(第16回)締約国会議(COP16、メキシコ・カンクン)・京都議定書(第6回)締約国会合開催 	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性国家戦略2010の策定 チャレンジ25キャンペーンのスタート 地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律(生物多様性地域連携促進法)公布 改正大気汚染防止法及び改正水質汚濁防止法公布(測定結果の記録等) 東日本大震災発生 	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県版レッドデータブック2011の作成 生物多様性に悪影響を及ぼす外来生物への対応(ブラックリスト)の作成 うちエコ診断事業の全県展開 兵庫県分別収集促進計画(第6期)策定 山陰海岸ジオパークの世界ジオパークネットワークへの加盟認定 淡路市メガワットソーラー発電施設の開設
2011(H23)	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に関する国際連合枠組条約(第17回)締約国会議(COP17、南アフリカ・ダーバン) 国際森林年 ISO50001発行 エメックス会議(第9回)開催(米国、ボルチモア) 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災を踏まえたエネルギー政策の見直しと節電対策 改正環境保全活動・環境教育推進法公布 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(FIT法)成立 改正環境影響評価法公布(配慮書手続の導入等)(平成23年4月) 	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県版レッドデータブック2012の作成 兵庫県環境率先行動計画(ステップ4)の策定 兵庫県庁におけるサマータイムの開始 第7次COD、窒素、りん総量削減計画の策定 第2期災害に強い森づくり計画の策定

年度	環境問題・環境行政		
	世界の動き	国内の動き	兵庫県内の動き
2012(H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・国連持続可能な開発会議(リオ+20) ・気候変動に関する国際連合枠組条約(第18回)締約国会議(COP18, カタール) ・すべての人のための持続可能エネルギーの国際年 ・生物多様性条約(第11回)締約国会議(インド・ハイデラバード) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次環境基本計画閣議決定 ・エネルギー政策の見直しと節電対策 ・改正水質汚濁防止法施行 ・生物多様性国家戦略2012-2020の策定 ・使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)公布 ・当面の地球温暖化対策に関する方針決定 ・環境省第4次レッドリスト公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・円山川下流域及び周辺水田のラムサール条約湿地登録 ・兵庫県版レッドデータブック2013の作成 ・兵庫県廃棄物処理計画改定 ・第2期新ひょうごの森づくり計画の策定 ・改正環境影響評価に関する条例公布(配慮書手続の導入等)(平成25年3月)
2013(H25)	<ul style="list-style-type: none"> ・IPCC第5次評価報告書公表 ・水銀に関する水俣条約採択 ・気候変動に関する国際連合枠組条約(第19回)締約国会議(COP19, ワルシャワ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・改正温対法公布(地球温暖化対策計画の策定、三フッ化窒素の追加) ・第3次循環型社会形成推進基本計画閣議決定 ・廃棄物処理施設整備計画閣議決定 ・フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)公布 ・改正大気汚染防止法公布(特定粉じん排出作業届出義務者変更等) ・山陰海岸国立公園指定50周年記念フェスティバル in 鳥取砂丘 ・改正外来生物法公布(交雑個体の規制、放出等に係る許可制度の創設等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県地球温暖化対策方針の策定 ・第4次兵庫県環境基本計画の策定 ・生物多様性ひょうご戦略の改定 ・第3次兵庫県地球温暖化防止推進計画の策定 ・兵庫県版レッドデータブック2014の作成 ・兵庫県分別収集促進計画(第7期)策定
2014(H26)	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動に関する国際連合枠組条約(第20回)締約国会議(COP20, ベルー) 	<ul style="list-style-type: none"> ・改正鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律公布 ・地域自然資産区域における自然環境の保全及び持続可能な利用の推進に関する法律(地域自然資産法)公布 ・環境省レッドデータブック2014刊行 ・瀬戸内海環境保全基本計画の変更 	<ul style="list-style-type: none"> ・改正環境保全条例公布(特定物質(温室効果ガス)排出抑制計画・措置結果報告書の概要の公表等)
2015(H27)	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動に関する国際連合枠組条約(第21回)締約国会議(COP21, パリ) ・パリ協定採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・改正大気汚染防止法公布(水銀) ・フロン排出抑制法全面施行 ・改正瀬戸内海環境保全特別措置法公布(基本理念の追加等) ・地球温暖化対策推進本部「日本の約束草案」決定 ・気候変動の影響への適応計画閣議決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・第11次鳥獣保護管理計画の変更(H27.5~H29.3) ・クマ保護計画の策定 ・ニホンザル管理計画の策定 ・シカ管理計画の策定 ・イノシシ管理計画の策定
2016(H28)	<ul style="list-style-type: none"> ・パリ協定発効 ・気候変動に関する国際連合枠組条約(第22回)締約国会議(COP22, マラケシュ) ・HFCに係るモントリオール議定書改正(キガリ改正)の採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・改正FIT法公布(新認定制度の創設、買取価格の決定方法の見直し、買取義務者の見直し、賦課金減免制度の見直し等) ・地球温暖化対策計画閣議決定 ・改正温対法公布(地方公共団体実行計画の共同策定、普及啓発の推進) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「瀬戸内海の環境の保全に関する兵庫県計画」策定 ・兵庫県版レッドデータブック2017の作成 ・兵庫県分別収集促進計画(第8期)策定 ・兵庫県環境率先行動計画(ステップ5)の策定 ・20年ぶりにツキノワグマの狩猟解禁 ・兵庫県PCB廃棄物処理計画の改訂